



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ファインシスター 上場取引所 東・名
 コード番号 5994 URL https://www.fine-sinter.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 登士也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行幹部コーポレート (氏名) 桜井 博 (TEL) 0568-88-4355
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,451	△2.1	△135	—	△260	—	△928	—
2024年3月期第3四半期	32,140	8.7	390	—	321	—	108	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △685百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 1,061百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 △217.59	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	24.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 51,011	百万円 17,729	% 28.8	円 銭 3,426.65
2024年3月期	50,196	18,505	31.2	3,689.89

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 14,676百万円 2024年3月期 15,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△3.3	300	△27.4	100	△72.9	△400	—	△93.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	4,420,000株	2024年3月期	4,420,000株
2025年3月期3Q	136,905株	2024年3月期	180,713株
2025年3月期3Q	4,265,668株	2024年3月期3Q	4,400,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、自動車市場の急激な変化が進む中、ハイブリッド車用インバーター部品の新規ライン立上げ等による電動関連製品の拡大、鉄道焼結事業・油圧機器製品事業の拡販など事業ポートフォリオ変革や、「未来Factory」によるモノづくり革新、国内拠点の再編やロス低減等による収益力向上と資本効率向上に取り組んでおります。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は314億51百万円（前年同四半期比2.1%減）となり、売上減少の影響を原価改善及び販売価格適正化で一定程度吸収したものの、タイ子会社第2拠点の操業前費用等一時的要因の影響2億70百万円により、営業損失は1億35百万円と前年同四半期に比べ5億25百万円の減益となりました。また、為替変動に伴う為替差益1億62百万円、借入金に伴う支払利息3億29百万円等により、経常損失は2億60百万円と前年同四半期に比べ5億81百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、過年度決算訂正関連費用等5億40百万円及び国内拠点の再編等に伴う減損損失6億36百万円の計上の一方、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益1億70百万円計上により、9億28百万円と前年同四半期に比べ10億37百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

当第3四半期連結累計期間においては、日本・北米での得意先の稼働停止に伴う売上減少等により、国内子会社のハイブリッド車用インバーター部品の新規ライン立上げはあったものの、前年同期比で減収となりました。また、原価改善に加えて販売価格の適正化に取り組んだものの、売上減少とタイ子会社第2拠点の操業前費用等一時的要因の影響により減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は281億61百万円と前年同四半期と比べ10億91百万円（△3.7%）の減収となり、セグメント利益につきましては、10億7百万円と前年同四半期と比べ5億84百万円（△36.7%）の減益となりました。

②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の受注量増加等により、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18億38百万円と前年同四半期と比べ2億41百万円（15.1%）の増収となり、セグメント利益につきましては、3億68百万円と前年同四半期と比べ21百万円（6.2%）の増益となりました。

③油圧機器製品事業

デンタルチェア用製品における北米及びアジア向けの売上増加等が寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14億48百万円と前年同四半期と比べ1億65百万円（12.9%）の増収となり、セグメント利益につきましては、3億26百万円と前年同四半期と比べ1億7百万円（49.3%）の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

資産は510億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億14百万円増加いたしました。これは、タイ子会社第2拠点立上げ等に伴う原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比4億43百万円増）等によるものであります。

(負債)

負債は332億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、15億90百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1億94百万円増）、中期経営計画に沿ったモノづくり革新用設備投資等による短期借入金の増加（前連結会計年度末比12億95百万円増）等によるものであります。

(純資産)

純資産は177億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億76百万円減少いたしました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比4億92百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比4億17百万円減）、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比10億55百万円減）等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,436	4,358,152
受取手形及び売掛金	7,366,078	7,581,538
電子記録債権	1,435,524	1,516,131
商品及び製品	1,046,409	1,051,383
仕掛品	1,771,200	1,901,891
原材料及び貯蔵品	3,715,711	4,159,459
その他	369,659	575,205
流動資産合計	19,858,020	21,143,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,043,531	16,571,410
減価償却累計額	△10,386,453	△10,865,460
建物及び構築物(純額)	5,657,077	5,705,950
機械装置及び運搬具	54,455,733	58,825,219
減価償却累計額	△45,355,465	△47,337,597
機械装置及び運搬具(純額)	9,100,267	11,487,622
工具、器具及び備品	6,514,918	7,278,272
減価償却累計額	△5,740,577	△6,162,518
工具、器具及び備品(純額)	774,340	1,115,754
土地	3,655,209	3,608,941
リース資産	1,329,490	1,335,064
減価償却累計額	△935,482	△971,872
リース資産(純額)	394,008	363,192
建設仮勘定	4,680,002	1,580,942
有形固定資産合計	24,260,905	23,862,403
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	25,083	10,893
その他	764,668	766,704
無形固定資産合計	801,159	789,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900,952	3,174,036
長期貸付金	7,388	5,822
繰延税金資産	1,243,502	1,875,333
その他	127,912	161,362
貸倒引当金	△3,480	△691
投資その他の資産合計	5,276,275	5,215,863
固定資産合計	30,338,340	29,867,273
資産合計	50,196,361	51,011,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962,394	3,156,894
電子記録債務	3,494,473	3,574,694
短期借入金	10,247,743	11,543,550
1年内返済予定の長期借入金	2,187,348	2,460,486
リース債務	163,450	158,357
未払法人税等	42,367	11,843
未払消費税等	331,005	60,304
未払費用	649,655	769,989
賞与引当金	888,600	437,652
役員賞与引当金	4,959	24,778
設備関係支払手形	550	-
営業外電子記録債務	214,774	412,402
その他	766,890	959,976
流動負債合計	21,954,215	23,570,930
固定負債		
長期借入金	4,788,272	4,792,175
リース債務	669,464	630,640
繰延税金負債	26,393	27,079
役員退職慰労引当金	74,559	82,000
退職給付に係る負債	3,749,034	3,734,771
資産除去債務	368,790	371,276
その他	60,273	72,938
固定負債合計	9,736,789	9,710,881
負債合計	31,691,004	33,281,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,720,615
利益剰余金	7,532,036	6,476,246
自己株式	△214,192	△161,579
株主資本合計	11,242,453	10,238,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169,471	1,752,391
為替換算調整勘定	2,049,074	2,541,096
退職給付に係る調整累計額	181,513	144,903
その他の包括利益累計額合計	4,400,059	4,438,390
非支配株主持分	2,862,844	3,052,550
純資産合計	18,505,357	17,729,224
負債純資産合計	50,196,361	51,011,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	32,140,346	31,451,862
売上原価	28,069,526	27,824,636
売上総利益	4,070,819	3,627,225
販売費及び一般管理費	3,679,955	3,762,326
営業利益又は営業損失(△)	390,864	△135,100
営業外収益		
受取利息	10,258	9,417
受取配当金	97,669	99,035
為替差益	151,752	162,039
投資有価証券売却益	81,631	-
助成金収入	5,880	16,025
雑収入	24,970	96,117
営業外収益合計	372,164	382,635
営業外費用		
支払利息	279,975	329,863
固定資産除却損	102,198	45,200
減価償却費	16,086	98,580
雑支出	43,098	34,065
営業外費用合計	441,360	507,710
経常利益又は経常損失(△)	321,668	△260,175
特別利益		
投資有価証券売却益	-	170,510
特別利益合計	-	170,510
特別損失		
過年度決算訂正関連費用等	-	540,716
減損損失	-	※ 636,970
特別損失合計	-	1,177,687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	321,668	△1,267,352
法人税等	212,723	△387,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,945	△879,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	48,288
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	108,911	△928,173

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,945	△879,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456,662	△417,080
為替換算調整勘定	446,938	648,030
退職給付に係る調整額	49,238	△36,300
その他の包括利益合計	952,839	194,649
四半期包括利益	1,061,785	△685,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,950	△889,841
非支配株主に係る四半期包括利益	86,835	204,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態を反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が275,643千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ276,572千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産	40,455千円 22,203千円 60,430千円 3,916千円 9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	169,305千円 26,664千円 12,487千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定	62,598千円 229,474千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当第3四半期連結累計期間では、主として、生産性及び資産効率向上等の取り組みの一環である、2024年9月26日に開示した国内拠点再編に伴い、再編対象である山科工場の自動車焼結事業の固定資産を主な移管先である滋賀工場の資産グループに含め、割引前将来キャッシュ・フローを検討したところ、帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,252,760	1,597,676	1,282,825	32,133,262	7,084	32,140,346	—	32,140,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,252,760	1,597,676	1,282,825	32,133,262	7,084	32,140,346	—	32,140,346
セグメント利益	1,591,366	346,898	219,042	2,157,308	4,056	2,161,364	△1,770,500	390,864

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,770,500千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,161,363	1,838,748	1,448,208	31,448,320	3,542	31,451,862	—	31,451,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,161,363	1,838,748	1,448,208	31,448,320	3,542	31,451,862	—	31,451,862
セグメント利益 又は損失(△)	1,007,022	368,456	326,988	1,702,467	△628	1,701,839	△1,836,940	△135,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,836,940千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「自動車焼結事業」において185,312千円、「鉄道焼結事業」において7,404千円、「油圧機器製品事業」において11,372千円増加、「その他」において5千円減少しております。また、調整額(△)のセグメント利益は71,560千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

自動車焼結事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては636,970千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,470,327千円	2,442,407千円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の売却を決議し、下記のとおり売却いたしました。これにより、2025年3月期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の保有に関する方針に基づき、財務体質の強化及び資本効率の向上を図るため。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式	当社保有の上場有価証券6銘柄
(2) 売却日	2025年1月
(3) 投資有価証券売却益	145,190千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉本晃司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒柳康太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ファインシンターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。